



平成18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

コード番号 5707

(URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 今井通弘

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

単位株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所

本社所在都道府県

東 大

東 京 都

氏名 青木 轟

TEL (03) 3272 - 5614

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 平成18年6月29日

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	67,273	21.1	5,944	83.7	5,937	88.0
17年 3月期	55,541	16.4	3,235	99.5	3,158	39.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,218	92.5	25.35	-	10.9	6.9	8.8
17年 3月期	1,671	40.5	13.11	-	6.2	4.1	5.7

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 125,819,464株 17年3月期 125,823,343株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
18年 3月期	5.00	0.00	5.00	629	19.5	2.0
17年 3月期	5.00	0.00	5.00	629	37.6	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	95,179	31,322	32.9	248.73
17年 3月期	77,714	27,780	35.7	220.61

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 125,816,717株 17年3月期 125,821,844株

2. 期末自己株式数 18年3月期 38,500株 17年3月期 33,373株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	41,000	4,200	2,500	0.00	-	-
通期	83,000	8,700	5,000	-	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 74銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表

(1)貸借対照表(1/2)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	4,258		5,698		
受取手形及び売掛金	15,046		20,455		
関係会社短期貸付金	2,523		2,781		
たな卸資産	12,332		18,155		
前渡金	1,015		999		
繰延税金資産	598		724		
その他	900		2,331		
貸倒引当金	0		20		
流動資産合計	36,674	47.2	51,125	53.8	14,450
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	5,322		5,380		
機械装置及び運搬具	10,475		10,312		
土地・鉱業用地	16,062		16,094		
建設仮勘定	551		1,069		
その他	286		302		
有形固定資産合計	32,699	42.1	33,159	34.8	459
2.無形固定資産					
その他	125		106		
無形固定資産合計	125	0.2	106	0.1	18
3.投資その他の資産					
投資有価証券	5,112		7,496		
関係会社株式	979		1,572		
関係会社出資金	409		409		
関係会社長期貸付金	33		13		
繰延税金資産	938		-		
その他	1,550		2,026		
貸倒引当金	809		730		
投資その他の資産合計	8,215	10.5	10,788	11.3	2,573
固定資産合計	41,039	52.8	44,053	46.2	3,014
資産合計	77,714	100.0	95,179	100.0	17,464

	百万円		百万円
(注) 1.有形固定資産の減価償却費	2,057	(前期	2,072)
2.有形固定資産減価償却累計額	54,718	(前期	55,862)

(1)貸借対照表 (2/2)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	997		1,022		
買掛金	3,448		5,289		
短期借入金	18,251		21,601		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,932		2,286		
コマーシャルペーパー	2,000		5,000		
未払金	451		473		
未払費用	2,363		2,526		
未払法人税等	970		1,744		
前受金	988		1,100		
設備関係支払手形	236		210		
その他	473		1,623		
流動負債合計	32,114	41.4	42,877	45.1	10,763
固定負債					
長期借入金	8,469		10,833		
長期預り金	21		21		
再評価に係る繰延税金負債	5,443		5,789		
繰延税金負債	-		65		
退職給付引当金	3,520		3,457		
役員退職慰労引当金	91		115		
金属鉱業等鉱害防止引当金	52		54		
その他	220		641		
固定負債合計	17,819	22.9	20,978	22.0	3,158
負債合計	49,934	64.3	63,856	67.1	13,922
(資本の部)					
資本金	10,240	13.2	10,240	10.8	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,563		2,563		
2. その他資本剰余金	2,926		2,927		
資本剰余金合計	5,490	7.1	5,490	5.8	0
利益剰余金					
1. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	76		60		
2. 当期末処分利益	3,186		5,769		
利益剰余金合計	3,263	4.2	5,829	6.1	2,566
土地再評価差額金	7,931	10.1	7,585	8.0	345
その他有価証券評価差額金	860	1.1	2,185	2.2	1,325
自己株式	6	0.0	9	0.0	3
資本合計	27,780	35.7	31,322	32.9	3,542
負債及び資本合計	77,714	100.0	95,179	100.0	17,464

(2)損益計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			対前年比
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減		
売上高		55,541	100.0		67,273	100.0	11,732
売上原価		47,275	85.1		56,202	83.5	8,926
売上総利益		8,265	14.9		11,071	16.5	2,805
販売費及び一般管理費		5,030	9.1		5,127	7.7	96
営業利益		3,235	5.8		5,944	8.8	2,708
営業外収益							
受取利息	53			53			
受取配当金	280			434			
為替差益	78			-			
保険金	92			59			
デリバティブ利益	-			207			
国庫補助金受贈益	78			19			
その他	51	635	1.1	73	849	1.3	213
営業外費用							
支払利息	400			369			
為替差損	-			395			
デリバティブ損失	143			-			
その他	168	712	1.3	90	855	1.3	142
経常利益		3,158	5.6		5,937	8.8	2,779
特別利益							
固定資産売却益	29			0			
投資有価証券売却益	-			141			
前期損益修正	-			28			
その他	2	32	0.1	6	176	0.3	144
特別損失							
固定資産除却損	311			350			
減損損失	-			231			
投資有価証券評価損	5			-			
会員権評価損	4			-			
退職給付会計基準変更時 差異償却額	245			-			
その他	8	575	1.0	0	581	0.9	6
税引前当期純利益		2,615	4.7		5,532	8.2	2,917
法人税、住民税及び事業税	1,140			2,344			
法人税等調整額	197	943	1.7	30	2,314	3.4	1,370
当期純利益		1,671	3.0		3,218	4.8	1,546
土地再評価差額金取崩額		36			-		36
前期繰越利益		1,477			2,551		1,073
当期末処分純利益		3,186			5,769		2,582

(3)利益処分案

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成16年度)		当事業年度 (平成17年度)		対前年比
	金額		金額		増減
当期末処分利益		3,186		5,769	2,582
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	16	16	6	6	10
計		3,203		5,775	2,572
利益処分類					
1. 配当金	629		629		
2. 取締役賞与金	23		28		
計		652		657	4
次期繰越利益		2,551		5,118	2,567

(注) 1株当たりの配当金の内訳

	平成16年度						平成17年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
普通株式 (内訳)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通配当	5	00	00	00	5	00	5	00	00	00	5	00

(注) 当期の利益配当金は、自己株式38,500株分を除いて計算しております。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場 価格等の平均に基づいて 算定された価額に基づく 時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、 原材料 後入先出法(一部移動平均 法)による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によってありま す。 (3) 長期前払費用 均等償却をしてあります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は231百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の当期財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
担保に供されている資産		担保に供されている資産	
(1)工場財団担保		(1)工場財団担保	
建物及び構築物	4,812 百万円	建物及び構築物	4,770 百万円
機械装置及び運搬具	9,851 "	機械装置及び運搬具	9,868 "
土地	14,121 "	土地	14,121 "
計	28,786 "	計	28,761 "
被担保債務		被担保債務	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,924 百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	2,276 百万円
長期借入金	7,469 "	長期借入金	9,843 "
計	9,393 "	計	12,119 "
(2)その他の担保		(2)その他の担保	
建物	38 百万円	建物	36 百万円
土地	395 "	土地	395 "
投資有価証券	376 "	投資有価証券	669 "
計	810 "	計	1,100 "
被担保債務		被担保債務	
短期借入金	530 百万円	短期借入金	530 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	8 "	1年以内に返済予定の長期借入金	10 "
長期借入金	118 "	長期借入金	108 "
計	656 "	計	648 "
授權株式数及び発行済株式総数		授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数 普通株式	264,000,000株	授權株式数 普通株式	264,000,000株
発行済株式総数 普通株式	125,855,217株	発行済株式総数 普通株式	125,855,217株
自己株式		自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 33,373株 であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 38,500株 であります。	
関係会社に関するもの		関係会社に関するもの	
区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係 会社に対する主なものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係 会社に対する主なものは次のとおりであります。	
売掛金	1,320 百万円	売掛金	1,987 百万円
偶発債務		偶発債務	
(1)債務保証		(1)債務保証	
他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を 行っております。		他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を 行っております。	
八戸製錬(株)	250 百万円	八戸製錬(株)	250 百万円
		天津東邦鉛資源再生有限公司	149 "
		計	399 "
		(2)債権流動化に伴う買戻し義務	228 百万円

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>改正土地評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条・第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 3,614百万円</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 4,456百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">217 "</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の科目の主な費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td>製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,731 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">950 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、258百万円であります。</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> </table>	受取利息	39 百万円	受取配当金	217 "	販売費		製品運賃諸掛	2,731 百万円	一般管理費		従業員給与及び賞与	950 "	減価償却費	101 "	役員退職慰労引当金繰入額	72 "	土地	29 百万円	土地	8 百万円	建物	7 百万円	構築物	30 "	機械装置	94 "	工具器具備品他	3 "	撤去費用等	176 "	計	311 "	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の科目の主な費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td>製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,794 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">835 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、243百万円であります。</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">350 "</td> </tr> </table> <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休・休止資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">群馬県 安中市 他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産においては個別単位でグルーピングしております。 遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p>	受取利息	35 百万円	受取配当金	244 "	販売費		製品運賃諸掛	2,794 百万円	一般管理費		従業員給与及び賞与	835 "	減価償却費	74 "	役員退職慰労引当金繰入額	34 "	機械装置	0 百万円	建物	19 百万円	構築物	1 "	機械装置	115 "	工具器具備品他	3 "	撤去費用等	210 "	計	350 "	用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	遊休・休止資産	群馬県 安中市 他	建物及び構築物	46	機械装置	184	その他	0
受取利息	39 百万円																																																																										
受取配当金	217 "																																																																										
販売費																																																																											
製品運賃諸掛	2,731 百万円																																																																										
一般管理費																																																																											
従業員給与及び賞与	950 "																																																																										
減価償却費	101 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	72 "																																																																										
土地	29 百万円																																																																										
土地	8 百万円																																																																										
建物	7 百万円																																																																										
構築物	30 "																																																																										
機械装置	94 "																																																																										
工具器具備品他	3 "																																																																										
撤去費用等	176 "																																																																										
計	311 "																																																																										
受取利息	35 百万円																																																																										
受取配当金	244 "																																																																										
販売費																																																																											
製品運賃諸掛	2,794 百万円																																																																										
一般管理費																																																																											
従業員給与及び賞与	835 "																																																																										
減価償却費	74 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	34 "																																																																										
機械装置	0 百万円																																																																										
建物	19 百万円																																																																										
構築物	1 "																																																																										
機械装置	115 "																																																																										
工具器具備品他	3 "																																																																										
撤去費用等	210 "																																																																										
計	350 "																																																																										
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																																																								
遊休・休止資産	群馬県 安中市 他	建物及び構築物	46																																																																								
		機械装置	184																																																																								
		その他	0																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	76	12	48	137	減価償却累計額相当額	21	2	30	54	期末残高相当額	55	9	18	83	1年以内	18	百万円	1年超	64	"	合計	83	"	支払リース料	20	百万円	減価償却費相当額	20	"					<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	86	23	48	158	減価償却累計額相当額	30	5	38	74	期末残高相当額	56	17	10	83	1年以内	13	百万円	1年超	69	"	合計	83	"	支払リース料	20	百万円	減価償却費相当額	20	"				
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
取得価額相当額	76	12	48	137																																																																											
減価償却累計額相当額	21	2	30	54																																																																											
期末残高相当額	55	9	18	83																																																																											
1年以内	18	百万円																																																																													
1年超	64	"																																																																													
合計	83	"																																																																													
支払リース料	20	百万円																																																																													
減価償却費相当額	20	"																																																																													
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
取得価額相当額	86	23	48	158																																																																											
減価償却累計額相当額	30	5	38	74																																																																											
期末残高相当額	56	17	10	83																																																																											
1年以内	13	百万円																																																																													
1年超	69	"																																																																													
合計	83	"																																																																													
支払リース料	20	百万円																																																																													
減価償却費相当額	20	"																																																																													

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1.子会社株式 時価のあるものはありません。	1.子会社株式 同左
2.関連会社株式	2.関連会社株式
貸借対照表計上額 678 百万円	貸借対照表計上額 1,099 百万円
時 価 3,027 "	時 価 3,653 "
差 額 2,349 "	差 額 2,554 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 1,431 百万円	退職給付引当金 1,407 百万円
賞与引当金繰入超過額 266 "	賞与引当金繰入超過額 264 "
たな卸資産評価損 206 "	たな卸資産評価損 287 "
未払事業税 80 "	未払事業税 137 "
その他 183 "	その他 271 "
繰延税金資産小計 2,169 "	繰延税金資産小計 2,368 "
評価性引当額 - "	評価性引当額 173 "
繰延税金資産合計 2,169 "	繰延税金資産合計 2,195 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 41 "	固定資産圧縮積立金 36 "
その他有価証券評価差額金 590 "	その他有価証券評価差額金 1,500 "
繰延税金負債合計 631 "	繰延税金負債合計 1,536 "
繰延税金資産の純額 1,537 "	繰延税金資産の純額 658 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債 5,443 百万円	再評価に係る繰延税金負債 5,789 百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	(注) 当期は、法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下で あるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 "	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 3.5 "	
住民税均等割等 1.0 "	
税額控除 0.8 "	
前年度法人税取崩差額 1.8 "	
その他 0.4 "	
税効果適用後の法人税率の負担率 36.1 "	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 220円61銭	1株当たり純資産額 248円73銭
1株当たり当期純利益 13円11銭	1株当たり当期純利益 25円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

売上高比較表(個別)

品名	前事業年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)			当事業年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)			対前年比
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
亜鉛製品	t 137,565	19,920	35.9	t 130,508	27,431	40.8	7,510
鉛製品	t 82,092	9,672	17.4	t 83,126	11,417	17.0	1,745
電気銀	Kg 272,650	6,416	11.6	Kg 316,244	9,058	13.5	2,641
酸化亜鉛	t 16,057	2,158	3.9	t 15,790	2,523	3.8	364
硫酸	t 253,671	1,209	2.2	t 248,055	1,256	1.9	46
電子部品		4,338	7.8		4,364	6.5	25
電子材料等		3,905	7.0		4,501	6.7	596
防音建材		1,555	2.8		1,757	2.6	202
廃棄物処理		2,055	3.7		2,397	3.6	342
その他		4,309	7.7		2,565	3.6	1,743
合計		55,541	100.0		67,273	100.0	11,732
内、輸出額		1,991	3.6		2,661	4.0	670

役員の変動

平成18年6月29日就任予定

1. 代表者の変動

青木 轟 代表取締役会長 (現 代表取締役社長)
手島 達也 代表取締役社長兼亜鉛・鉛事業本部長
(現 代表取締役専務兼亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長)

2. 執行役員の変動(新任)

沼崎 孝則 執行役員 小名浜製錬所副所長
(現 小名浜製錬所副所長)

3. 監査役の変動

新任候補
野口 純 常勤監査役 (社外監査役) (現 三菱UFJ信託銀行 執行役員 審査部長)
退任予定
多々良 大爾 (現 監査役)

4. 管掌業務の変動

海保 芳和 常務執行役員 小名浜製錬所所長兼環境・リサイクル事業部長兼資材統括部長
(現 常務執行役員 小名浜製錬所所長兼環境・リサイクル事業部長)

以 上